■2017東京都議会議員選挙　会派マニフェストの政策比較表

		自由民主党	公明党	民進党	東京維新の会	日本共産党	都民ファーストの会	生活者ネットワーク
タイトル		東京を世界で一番の都市に！	2017東京都議選に臨む重点政策	民進党2017年東京マニフェスト都民とともに進む	No.1都市東京のための重点政策11	豊洲移転中止、都民のくらしと福祉を優先させる都議会を	私たちが、東京大改革をすすめていく。	2017東京政策2017年東京都議会議員選挙政策集
URL		http://www.togikai-jiimin.jimusho.jp/wp-content/themes/tjimin/images/seisaku2017.pdf	https://www.komei.or.jp/news/detail/20170512_24152	http://www.dp-tokyo.jp/wp-content/themes/minsyu/pdf/tokyo_manifesto_2017.pdf	http://tokyo-ishin.jp/policy	http://www.jcp-tokyo.net/2017togisen_uttae/	https://tomin1st.jp/wp/wp-content/themes/tomin1st/seisaku.pdf	http://www.seikatsusha.tokyo/wp-content/uploads/files/2012/06/9c7d22dcbdad43de7b908d3ebe764d93.pdf
優先政策	掲載順位1	豊洲市場への早期移転を実現	「安全・安心」先進都市・東京へ ――2020東京大会をめざして	やっぱり子どもファースト！	まずは豊洲市場移転	日本共産党を伸ばして、都民の利益を第一にする都議会を	都民の食の安全と安心を守ります	すべての人の人権を尊重する
	掲載順位2	オリンピック・パラリンピック大会の準備を加速	「誰もが生き生き」希望都市・東京へ ――生活者の現場から	安心・応援「家賃補助」を創設	市・区への権限移譲	最大の争点は、〝豊洲新市場への移転を強行するか、築地市場の本格的再整備に踏み出すか〟	女性とシニアの力をもっと活かします	環境への配慮と、人口減少社会を見据えたまちづくりに転換する
	掲載順位3	全国と連携し日本経済を牽引	「新たな活力」前進都市・東京へ ――被災地とともに	「禁煙条例」を制定	公営企業の民営化	巨大開発推進の「逆立ち都政」をただし、都民のくらしと福祉最優先の都議会を	「格差」と「段差」をなくします	減災のまちづくりをすすめる
政策比較	子育て・教育	・就学前教育の無償化 ・子育て支援や待機児童ゼロへの取組みを加速化 ・私立小・中学校における学費負担の軽減（都内私立小・中学校の無償化） ・幼稚園への支援の強化、預かり保育の充実 ・義務教育期間の学校給食の無償化 ・東京を「国際戦略教育特区」とし、時代を先取りした教育改革の実現	・NICUに長期入院している小児等の在宅医療支援病床と、在宅でケアをする保護者のケアを目的とした一時受け入れ施設の増設 ・宿泊型の産後ケアセンター（現在9カ所）を各区市町村へ拡大 ・認可保育所や認証保育所、認定こども園、保育ママ（家庭的保育）などを拡充 ・私立高校授業料無償化の対象を年収約910万円未満の世帯へ拡充、通信制高校も対象に ・幼児教育の無償化を完全実施 ・食育の観点から、小・中学校給食の無償化を実施	・小中学校の給食費等を無償化 ・教育の無償化を目指し、子どもたちを区別せず、高校無償化を実現 ・待機児童ゼロのため土地・建物確保作戦を実行 ・月額7.4万円の給与アップ作戦で保育士確保と質向上を実現 ・東京都版「子ども手当」を創設	・幼児教育から大学まで教育費は一貫して無償 ・ベビーシッター助成で待機児童解消 ・NICUの増設、不妊治療、不育治療の無料化	・認可保育園を９万人分増設 ・子育て支援を充実し、「子どもの貧困」のない東京をめざす ・楽しい学校、わかる授業へ、３５人学級の推進 ・教育にかかる費用の負担を軽減 ・「日の丸・君が代」のおしつけをやめさせる ・特別支援教育の充実、都立夜間定時制高校の存続など多様な子どもたちへの教育を保障	・待機児童解消条例をつくる ・学び舎づくり推進条例をつくる ・出逢いの場作りなどを支援	・児童相談所を自治体で設置。中高校生に対応できる人材（相談員）の育成と、時間外の体制をつくる ・出産前からSOSを受け止めるしくみをつくり、虐待を未然に防ぎ、支援体制を充実 ・保育所、地域型保育事業、認可外保育施設などの質を確保、保育環境の向上を図る ・先生や介助員をふやして学級人数を少数にするとともに、TT(teamteaching)推進 ・高等学校等就学支援金制度はすべての学校を対象。都立高校の入試のあり方を抜本的に変える
	築地市場の豊洲移転	・豊洲市場の開場で国際規格の衛生管理を実現 ・速やかな市場移転で環状２号線の早期完成、交通渋滞・交通事故の防止等、周辺道路環境を改善	・専門家会議の科学的知見による地下水の安全対策を実施し、ロードマップ（行程表）をスピード感を持って実行	・責任所在の明確化や情報公開の徹底など、都庁のガバナンス再構築が最優先 ・汚染物質の検出や盛土問題で、都民が安心できる追加対策の早期実施を求める ・追加対策の実施や情報公開の徹底、都民の理解と納得なくして、豊洲市場への移転はあり得ない	・豊洲安全宣言で移転決断すべき	・汚染をとりさることができない土地への市場建設に反対 ・築地市場の再整備こそ解決策	・市場の持続可能性などを「市場のあり方戦略本部」で総点検し、持続可能な市場の確立を総合的に判断する知事の立場を尊重	—
	オリンピック・パラリンピック	・全国で事前キャンプを誘致し、競技会場と一体となっての盛り上げ ・「ラグビーワールドカップ2019」と一体となったオール日本での開催気運醸成 ・競技施設を着実に整備	・無駄な経費の節減へ、大会組織委員会における経費の透明化や、議会のチェック体制を確立 ・2020年東京パラリンピックの機運醸成に向け、多くの人が障がい者スポーツと触れ合うムーブメントを展開 ・学校や地域、文化芸術団体、企業など多様な機関・施設に対し、障がい者が主役となる「文化プログラム」を実施	—	—	・くらしと調和したオリンピック・パラリンピックを通じてスポーツ・障害者施策を向上 ・オリンピック経費の節減と透明化 ・国に対して、開催国にふさわしい責任を財政的にもはたさせる	・不透明な経費をガラス張りにし、組織委員会の無駄遣いを防ぐ ・東京2020大会を通じて安全な未来都市・東京をつくる 東京五輪経費透明化条例をつくる	—
	受動喫煙防止	・都民の健康増進を図るため、原則、屋内全面禁煙とする都独自の罰則規定のある受動喫煙防止条例を制定 ・2019年、2020年の競技大会までに、効果のある受動喫煙防止条例を制定します	・原則、屋内全面禁煙を内容とする罰則規定を持った「受動喫煙防止条例」制定	・受動喫煙ゼロで、都民の健康を守ります ・歩きたばこ禁止！都独自の条例を制定します ・公共施設は全面禁煙。学校や病院は、敷地内も含めて全面禁煙 ・支援強化と罰則で実効性を担保 ・がん・COPD(肺気腫)・動脈硬化予防のため禁煙する人を支援 ・東京オリンピック・パラリンピック大会の主催都市として、率先して取り組む	・未成年入店禁止の店で、喫煙表示がある75㎡以下の店を除き、飲食店は禁煙とし、受動喫煙を防止。また五輪に向けて2年以内に規制を見直す	・罰則規定を含む受動喫煙防止条例を制定	・『真』の受動喫煙防止条例（罰則付き）をつくる ・子どもを受動喫煙から守る条例をつくる	・東京都としての「受動喫煙防止」対策をすすめる ・例外は設けず、公平に、原則「完全（全面）禁煙」 ・屋外対策も同時並行で ・「子どもへの予防原則」に基づき、理解を広げ、私的空間についても努力義務を
	医療・社会福祉	・救急、災害、感染、小児、難病などの医療提供体制の一層の充実 ・女性のがん検診受診率の向上（検査キットを無料配布）、がんキャリアの就労支援 ・新型のウィルスなど（インフルエンザ、デング熱、エボラ出血熱）に関する感染症対策を強化	・がん患者が治療を受けながら働き続けられる社会をめざし、都立病院における最先端の医療機器を整備するとともに、患者の支援体制を確立 ・親亡き後の障がい者支援策として、グループホームの整備を加速 ・障がい者が身近な地域で就労できるよう、就労コーディネーターを配置した「障害者就労支援センター」を全区市町村に設置	—	—	・国民健康保険料（税）を１人１万円、介護と後期高齢者医療の保険料をそれぞれ５,０００円引き下げ、医療・介護の負担を軽減 ・障害者が安心してくらせるよう、国連の「障害者権利条約」が生かされる東京をめざす	・健康長寿社会推進条例をつくる	・在宅介護・在宅医療は、医療・保健・福祉の連携、アウトリーチの体制ですすめる ・看取りに対応できる地域医療・介護と、住まいの確保に向けた支援 ・認知症でも安心して暮らせるまちづくりをすすめる ・精神疾患の知識や情報について学校教育の中での取り組みをすすめる ・訪問診療する精神科医をふやすとともに、ケアマネジメントの実現で、各ニーズに合わせた対応と継続した支援を充実
	都知事へのスタンス	—	—	—	—	—	—	—
	雇用・景気対策	・新・元気を出せ商店街事業、地域の底力発展（再生）事業助成 ・２か年で非正規雇用労働者を１万２千人以上正社員化。若者、女性、高齢者、障害者の就業を全力でサポート ・「ビジネスチャンス・ナビ2020」が本格稼働。東京2020大会開催などを契機に様々な情報を提供。全国の中小企業の受注機会の拡大を全力で支援	・創業を希望する人と後継者不足で悩む小規模事業者をマッチングする「後継者バンク」の創設 ・商店街の空き店舗を活用して新たに起業したい若者や女性に対する家賃補助制度を導入 ・資金繰りに苦しむ小規模零細企業に対し、地域金融機関を活用した都独自の融資制度を大幅に拡充	—	・臨海部に第二国際展示場を整備。周辺の宿、食事、娯楽施設も整備し、国際会議を誘致。五輪期間中のコミケ会場の問題も解決し、クールジャパンセンターも新設	・中小企業への支援をすすめ、都内労働者の最低賃金は時給１,５００円をめざす ・ものづくりへの支援を強める ・商店街支援、商店リフォーム助成、中小企業が元気に営業できる東京に	・人手不足、後継者問題の解決に取り組む ・国際金融都市推進条例をつくる	・非正規労働、派遣労働の問題について実態を把握、改善策を国へ発信 ・ディーセントワークとワークライフバランスを前提に、男女平等、長時間労働の是正、"同一労働同一賃金"をすすめる ・活用しやすい身近な労働問題の相談窓口を設置 ・労働者の権利教育、キャリア教育推進
	防災・減災・インフラ整備	・木造住宅密集地域の不燃化・耐震化などを加速 ・特定整備路線と防災生活道路の整備を推進 ・無電柱化の推進、帰宅困難者対策の強化 ・区部時間75ミリ、多摩時間65ミリの降雨に 耐えられる中小河川の改修を急ぐ ・地下調整池の整備によるゲリラ豪雨対策 ・NBCテロ、爆弾処理対策、防犯カメラなどの充実 ・サイバーセキュリティ対策の推進	・ゲリラ豪雨対策としての広域調節池の整備や河川の改修を加速 ・震災時に救命活動や物資の運搬を確実に行えるよう、特定緊急輸送道路の沿道建築物を100%耐震化 ・災害時の医療体制の強化に向け、災害拠点病院に次いで受け入れ先となる二次救急病院を100%耐震化	・住宅・マンション耐震化100%に向け支援を拡充 ・災害時でも100%通信を可能にWi-Fi整備 ・子どもや障がい者も安心。ペットOKなど多様な避難所を確保 ・エレベーターの電源確保など、マンション住民の孤立化防止に取り組む	・都内全避難所でのWi-fi環境を整備、災害時非常電源と充電ケーブルの整備	・耐震化助成の抜本的充実など、都民の生命・身体・財産を守る	・災害対策強化条例をつくる	・自治体の福祉避難所指定状況を検証、身近な場所への配置を促進 ・災害後の被災者対策として、PTSD（心理的トラウマ）への対応、グリーフケア（大きな悲嘆に暮れる人への寄り添い型の支援）の視点を取り入れ ・雨水浸透などの促進、下水道整備をすすめ、都市型水害、土砂災害を防ぐ ・地すべりや土砂災害などにつながるような、無理な都市開発に歯止めをかける ・羽田空港の増便･飛行ルート変更問題、横田基地や調布飛行場の周辺環境、生活環境については安全性を最優先にし、改善策を国などに働きかける ・リニア新幹線については、必要性や環境に与える影響の観点から、中止を求める
	エネルギー・原発	・再生可能エネルギーの利用促進によるCO２削減（2030年までに30%減） ･環境対応型住宅・ビルの建設促進（高気密・高断熱住宅、自然エネルギー発電の設置促進） ･LED照明器具等の省エネルギー機器の普及促進 ･東京2020大会を契機とした水素社会の実現 ･東京クールダウン計画の実行〈暑さ対策〉（屋上緑化、壁面緑化、歩道への散水設備、ドライミスト、木陰、遮熱性・保水性舗装）	—	—	—	・原発ゼロへ、国に強く求めるとともに、再生可能エネルギーの導入、省エネ対策強化 ・住宅用ソーラーパネル設置補助の復活をはじめ、再生可能エネルギーの導入、省エネ対策の強化をする	—	・電源構成の開示を実現させ、再生可能エネルギーの取り組みを促進 ・自立・分散型エネルギーシステムを地域から構築 ・市民電力を応援するなど、エネルギーの地産地消をすすめる ・エネルギー消費率30%削減を市民生活に浸透させる ・原発事故被害者に対する保養の取り組みを支援
	行政・議会改革	—	・都が策定する総合（長期）計画を議会の議決事項に ・1年を通じて本会議や委員会が開ける「通年議会」の導入 ・委員会のインターネット中継の導入 ・議長、副議長以外の公用車を原則、廃止 ・議会のペーパーレス化を促進 ・市場や病院など公営企業会計における土地などの財産の取得や処分について、議会の事前承認を得るための都独自のルールを策定 ・都の監理団体や都から補助金が出ている各種団体への都職員の再就職に関し、都民の納得が得られるルールを確立	・議員定数、議員報酬の大幅削減など、身を切る改革をさらに提案 ・議会基本条例を提案。通年議会でいつでも召集できる議会に改革 ・委員会のインターネット中継で誰もが議員活動をチェック ・議員評価システムで、議員活動ランキングを公表 ・公文書管理条例の徹底で情報公開度全国No.1実現 ・都の天下り「原則禁止」へ。より厳しくチェック ・2017年度は事業の見直しで720億円の予算を確保。外部の目を入れ、さらに強化	・天下り先の外郭団体を原則全廃するなど、天下りの仕組みを一掃します。議員の政務活動費の飲食禁止や公用車の廃止等は当たり前。議員特権はすべて撲滅 ・公文書管理条例は多くの自治体で制定済み。情報公開も当たり前。都が開催する会議を原則全面公開	・政務活動費の飲食や新年会費などへの支出を禁止 ・現行の海外都市調査のやり方は中止し、抜本的改善をはかる ・予算特別委員会を常設化し、必要な時に知事と一問一答ができるようにするなど、議会質疑の活性化をはかる ・大手ゼネコンなどの談合にメスを入れる入札制度の改革を進める	・議会改革条例をつくる ・議員特権を廃止 ・議会棟での禁煙を実施 ・公文書管理条例の制定で、情報公開を徹底 ・「不当口利き」禁止条例をつくる ・オリンピックや豊洲市場問題の教訓を活かし、誰もが納得できる施設整備 ・中小零細企業に配慮し、談合のない公平で透明な入札契約制度へ ・東京都契約適正化委員会設置条例をつくる	・議会改革＝定数削減ではなく、議会運営など、内容を問う改革をすすめる ・報酬や視察費の規定などのチェック体制を見直す ・公用車・費用弁償などを廃止 ・請願・陳情、公聴会・参考人招致などで市民が直接発言する機会を保障
都民ファーストと政策合意・協定		×	○	○	×	×	—	○
		—	【政策合意】 「東京大改革」10分野35項目 ■都民優先の政策を都政の基本に据える ■情報公開を今後も徹底して進める ■都民目線に照らして不自然、不合理、不経済な行政慣行を見直す ・東京オリンピック・パラリンピック ・防災・減災対策 ・安全・安心のまちづくり ・少子社会対策・子育て支援 ・高齢社会対策 ・福祉先進都市 ・環境・エネルギー先進都市 ・人づくりの教育	—	—	３月の都議会で小池知事が編成した最初の予算案について、前向きの変化の面を評価し、賛成しました	—	【政策協定】 ・情報公開 ・人権尊重、男女平等参画社会の構築 ・再生可能エネルギーの利用促進